

上場会社による種類株式の活用と課題〔上〕

——株式の中長期保有促進に向けた動きとトヨタのAA型種類株式——

東京大学教授・弁護士 太田 洋……(4)

企業の危機管理と第三者委員会との間の緊張関係等

弁護士 木目田 裕……(13)

投資家からみるコーポレート・ガバナンス報告書

——投資家フォーラムとその活動について——

投資家フォーラム運営委員会……(24)

番号利用法の実務対応

——発行会社の株式実務を中心に——

弁護士 高丸涼太……(32)

役員報酬ガバナンスの実践〔下〕

——役員報酬ポリシーと業績連動型株式報酬の意義——

三菱UFJ信託銀行法人コンサルティング部 内ヶ崎 茂(42)
報酬コンサルティング室グループマネージャー
三菱UFJ信託銀行法人コンサルティング部 武田 智行
報酬コンサルティング室

■米国会社・証取法判例研究No.338■

M&Aにおけるstandstill条項の正当目的と濫用

東洋大学教授 楠元純一郎……(48)

第11回「商事法務研究会賞」受賞論文発表(58)

■ニュース■(60)

経済産業省、「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」の第1回会議を開催

金融庁、金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」の第1回会議を開催

金融庁、金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」の第4回会議を開催

全国株式懇親会、「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」を公表

□スクランブル□ 企業の情報開示のあり方の見直しと一体的な開示制度実現
への期待と課題(62)

■新商事判例便覧■

企業法務実務と商事判例

——新商事判例便覧の果たす役割——

弁護士 本村 健
弁護士 吉原朋成.....(52)
弁護士 佐藤修二

新商事判例便覧 No.678(54)